

「市政改革プラン 2.0 – 新たな価値を生み出す改革 –」【中間見直し版】

- 大阪市では、「市政改革プラン 2.0 – 新たな価値を生み出す改革 –」に基づき、市政改革に取り組んでいます。
- 同プランでは、平成 28 年度から平成 31 年度までを取組期間とし、2 年経過後の平成 30 年度に中間評価を実施のうえ、その結果を以降の計画に反映することとしています。
- さらなる市政改革の推進のため、全庁的な課題の解決に向けて新たな取組項目を設けるほか、大阪市を取り巻く状況変化を踏まえ、各種施策の根拠・背景となる行政計画や方針等の変更などに伴い内容の見直しを行います。また、平成 29 年度末の取組の進捗状況や目標の達成状況等を踏まえて、目標指標についてめざす状態をより適切に測定できるものへ変更を行うほか、平成 30 年度及び 31 年度の数値目標等の設定・変更などを行います。

【主な見直し内容】

1 新たな取組項目を設けるもの

具体的な取組項目	主な見直し内容
改革の柱 1 質の高い行財政運営の推進	
業務改革の推進〔p21〕	全庁的な課題の解決に向けた業務改革を実施することにより、業務を効率化し、生産性の向上を図る取組項目を新設

2 各種施策の根拠・背景となる行政計画や方針等の変更などに伴い内容の見直しを行うもの

具体的な取組項目	主な見直し内容
改革の柱 1 質の高い行財政運営の推進	
施策・事業の見直し〔p11〕	28 年度に策定した「施策・事業の自律的な見直しに向けての点検・精査の視点」に基づき、全市的な観点からより実効性のある施策・事業の見直しへの取組を追加
財務諸表の公表と活用推進〔p16〕	財務諸表の事業マネジメント等への活用について、情報発信等の取組を追加するとともに、財務諸表を活用した施策・事業の見直し等のための制度設計や取組体制整備の取組を追加
人事・給与制度の見直し〔p18〕	技能労務職員の給与の見直しについて目標と取組スケジュールへの記載を追加し、また、給与カットについては、部長級以上の幹部職員についてカットを継続する取組に変更
外郭団体の必要性の精査〔p20〕	29 年 3 月に策定した「外郭団体の方向性」に基づき、外郭団体数を 31 年度末までに 17 団体にする目標を設定
さらなる全庁的な ICT の徹底活用〔p28〕	ICT の発展に伴う環境変化等に対応していくため、「大阪市 ICT 戦略 第 2 版」及び「大阪市 ICT 戦略アクションプラン（2018 年度～2020 年度）」の策定を行ったことに伴い、「ICT を活用したサービス向上」及び「ICT を活用した業務執行の効率化」を新たな取組項目「さらなる全庁的な ICT の徹底活用」へ集約
公共施設の総合的かつ計画的な管理〔p34〕	30 年 3 月に取りまとめた「一般施設の将来ビジョン」を踏まえ、施設利用者の安全・安心を確保しつつ、持続可能な施設マネジメントを行うための取組を追加
改革の柱 2 官民連携の推進	
水道〔p40〕	29 年 3 月に水道事業等設置条例改正案が廃案となり、また、水道法改正の動向等も踏まえる必要があることから、取組を変更
一般廃棄物（収集輸送）〔p51〕	29 年 6 月に策定した「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン」に基づき、経費削減と市民サービスの向上を 2 つの柱とした改革を進めるため、取組を変更
弘済院〔p53〕	附属病院の現地建替えを中止し、認知症医療の機能等を継承する新病院等を住吉市民病院跡地で整備することとしたため、取組を変更
改革の柱 3 改革推進体制の強化	
内部統制体制の確立〔p71〕	地方自治法の改正に伴い、内部統制を再構築する必要があることから、取組を追加

上記以外に下記について見直しを行っています。

市民利用施設におけるサービス向上〔p8〕、市債残高の削減〔p15〕、ICT を活用したサービス向上〔p22〕、ICT を活用した業務執行の効率化〔p26〕、環境に配慮した率先的な取組〔p30〕、保育所〔p45〕、市場〔p55〕

3 目標指標についてめざす状態をより適切に測定できるものへ変更を行うもの

改革を推進する職員づくり〔p60〕、市政改革の取組の理解と実践〔p61〕、5S、標準化、改善、問題解決力向上の推進〔p65〕、コンプライアンスの確保〔p67〕、施策・事業のPDCAサイクルの徹底〔p69〕

4 平成 30 年度及び 31 年度の数値目標等の設定・変更を行うもの

多様な納税環境の整備〔p10〕、未利用地の有効活用等〔p12〕、未収金対策の強化〔p13〕、諸収入確保の推進〔p14〕、地下鉄〔p38〕、バス〔p39〕、下水道〔p42〕、幼稚園〔p43〕、福祉施設〔p47〕、博物館〔p49〕、PPP/PFI の活用促進〔p57〕、指定管理者制度の活用〔p58〕、働きやすい職場環境づくり〔p62〕、女性の活躍推進〔p64〕